

2023年7月



投資家気候行動計画 (ICAPS) 期待達成レベル評価



はじめに

投資家気候行動計画

投資家気候行動計画(ICAPs) 期待達成レベル評価は、投資家が既存のイニシアティブやガイダンスを利用する唯一かつ包括的なフレームワークを通じて、気候変動への行動をサポートするものです。

期待達成レベル評価は包括的なもので、気候変動への取り組みの段階に関わらず、すべての投資家を対象としています。そのため、期待達成レベル評価では、気候変動について検討を開始した投資家（レベル4）からネットゼロの基準設定へと前進している投資家（レベル1）まで、4つのレベルでの行動の概要を示しています。

期待達成レベル評価は、投資、企業とのエンゲージメント、政策アドボカシー、投資家による情報開示という連動する4つの重点分野と、これらの分野を横断的につなぐガバナンスを対象としています。これは、投資家が使用する可能性があるツール、アプローチ、イニシアティブに対して中立であり、また投資家がどの分野で進展があり、またどの分野がさらなる前進を必要としているかを確認するための「自己評価チェックリスト」としても利用できるものです。

投資家には、期待達成レベル評価で設定された推奨されるアクションの実行および、ICAPsのレベルを移行していく方法の詳細については、[ICAPsガイダンス](#)を参照することをお勧めします。ガイダンスには他にも、[7つの投資家アジェンダ創設パートナー](#)からの出版物を含む、期待達成レベル評価を支えているリソースに関する以下推奨イニシアチブの情報も含まれています：[ネットゼロのためのグラスゴーアライアンス\(GFANZ\)](#)、[ネットゼロ・アセットマネージャーズイニシアチブ\(NZAM\)](#)、[パリ協定アセットオーナーズ\(PAAO\)](#)、そして[国連ネットゼロアセットオーナーズイニシアチブ\(NZAOA\)](#)です。

設定されているレベルは、投資家に次のようなサポートをすることが期待されています：

1 気候変動のリスクと機会を管理するための既存のアプローチの評価。

2 スタンドアロンの ICAP (気候移行計画またはネットゼロ移行計画と呼ばれることが多い) の発行。

3 ICAP の要素の、気候変動戦略、投資信念、移行計画、情報開示への組み込み

4 現在の活動と計画関係者とのコミュニケーション

期待達成レベル評価で使用される重要な用語の用語集は、この文書の最後にあります。

法的免責事項

The Investor Agendaとそのパートナーは、適用されるすべての法律および規制を遵守することを約束します。とりわけ独占禁止法やその他の規制法および規制、ならびにそれらが課す情報交換およびその他の協調的な関与に対する制限が含まれます。ICAPs 期待達成レベル評価および ICAPs ガイダンス フレームワークで言及されているガイダンス、ベストプラクティス ツール、または戦術を採用する選択は、常に個人投資家の最終的な裁量に委ねられており、受益者の最善の利益を考慮して投資するという受託者としての義務に沿った形で、自分自身の意思決定に基づいてのみ判断されます。ICAPs 期待達成レベル評価および ICAPs ガイダンスフレームワークの目的は、管轄権を考慮しながら、異なる権限、背景、戦略、目的があることを認識したすべての投資家が使用できる自主的なフレームワークを提供することです。ICAPs期待達成レベル評価とICAPsのガイダンスのフレームワークは、情報提供のみを目的としており、法律、税務、投資、財務、その他の助言として解釈すべきではありません。



レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
目標設定			
<p>ポートフォリオの温室効果ガス (GHG) 排出量を測定する。</p>	<p>ポートフォリオの排出削減および/または資産調整の目標を、国内政策目標または NDC に整合させながら、ポートフォリオの気候リスクと機会を考慮して、設定する。</p>	<p>ポートフォリオの排出削減目標を、1.5度と2050年の世界排出量ネットゼロに整合させる。</p>	<p>ネットゼロ・コミットメントを行った後、12ヶ月以内に5年ごとに中間的なポートフォリオ排出削減目標および/または資産アライメント目標を設定し、短期的には最低でも2030年までにまたは2050年よりも早い時期にグローバル・ネットゼロ・エミッションを達成する（オーバーシュートを起こすことなく、または限定的なオーバーシュートのみで）。</p>
	<p>ネットゼロ・インベストメント・フレームワーク (NZIF)、ネットゼロ・アセット・オーナーズ・アライアンスの目標設定プロトコル (TSP)、金融機関向けの科学的知見と整合した目標イニシアティブを用いて、2050年またはそれよりも早い時期にグローバルなネットゼロ・エミッションを達成することに整合させた、事業活動の排出量についてスコープ1と2の脱炭素化目標を設定する。</p> <p>金融機関向けの科学的ターゲット・イニシアティブ。</p>	<p>各アセットクラスにおいて、気候ソリューションのためのネットゼロ目標を設定する。</p> <p>（資産及び/又はセクターレベルでの）排出量が重要であり、データが入手可能な場合には、スコープ3の脱炭素化目標を設定する。</p> <p>金融機関のためのアカウンタビリティ・フレームワーク (AAFI) のベストプラクティス・ガイダンスに沿った、森林破壊撤廃に関する金融セクター・ロードマップなどの確立されたリソースを用いて、2030年までに森林破壊と転換に取り組むという世界的な目標に整合したポートフォリオ目標を設定する。</p>	<p>NZIF、SBTi、TSPなど、実績の設定、評価、報告、検証のための認知された方法論やフレームワークを用いて、5年ごと（データ、方法論、ビジネスモデルに重要な更新や進展があった場合、または予想より早く目標が達成された場合は、それよりも早く）に中間目標を見直す。</p> <p>ポートフォリオ及び/又は資産レベルで、全ての資産クラスにわたる全ての高排出セクターについて脱炭素化目標を設定し、顧客（資産所有者、受益者等）、ポートフォリオ及び実質経済の削減指標を設定する。</p> <p>重要な非炭素排出量（化石メタンや生物起源メタンなど）の目標を設定し、エネルギー部門からのメタン排出量を2020年比で2030年までに64%削減し、1.5°Cへのパスウェイと整合させる。</p> <p>ネットゼロの進捗を測定するため、絶対量と原単位（経済的原単位と物理的原単位の両方）の指標を確立する。</p> <p>2030年以降、排出削減行動によって中和することが不可能な排出量について、炭素除去・貯留の目標を設定する。これは、例えば、NZAOAやNZIFが設定した炭素除去・貯留の基準に準拠した、あるいはそれよりも野心的な高品質の炭素クレジットによって行うものとする。</p>
戦略			
<p>投資戦略における全体的な目的と優先順位を定める。</p> <p>投資分析、意思決定、投資マネージャーやコンサルタントの選定・任命、モニタリング、評価に、気候変動・移行ファイナンス戦略を組み込むための正式な方針を確立する。</p>	<p>労働者、影響を受ける地域社会、その他の主要なステークホルダーとの対話を進め、公正な移行要素を投資方針に組み込む。</p> <p>すべての高排出セクターとポートフォリオ資産クラスについて脱炭素化戦略を定める。</p>	<p>化石燃料や、森林破壊、水、生物多様性の損失など、影響の大きいセクターや活動に対する正式な投資方針を策定する。その方針は、</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットゼロ目標に整合しており、 科学的根拠に基づいたネットゼロのパスウェイに沿った時間枠で、企業や高排出資産に関与する明確なコミットメントを含み 公正な移行の原則に沿っており、 影響度の高い活動に関する方針を遵守するための、遵守または説明のアプローチを明確化している。 <p>製品・サービスの設計に気候変動戦略をどのように組み込むかを文書化する。</p> <p>少なくとも1つのポートフォリオまたは資産クラスについて、脱炭素化戦略を策定し、実行を開始する。</p>	<p>投資先企業や影響を受ける地域社会を含むステークホルダーと協働して、以下のようにしてすべての未対策の化石燃料を確実にまた段階的に廃止する：</p> <ul style="list-style-type: none"> ポートフォリオは、未対策の炭力発電をOECD諸国では2030年までに、非OECD諸国では2040年までに確実に段階的に廃止するという目標に整合させる。 ポートフォリオに含まれる未対策の石炭への既存投資は、2030年またはそれ以前に段階的廃止計画を採用。 IPCCのオーバーシュートなしまたは限定的なオーバーシュート・シナリオ、OECM (One Earth Climate Model)、またはIEAの2050年までのネットゼロ・シナリオに合致しない目的や最終排出量の化石燃料インフラ資産への新規投資、または新規油田・ガス田の探査/石油・ガス埋蔵量の拡大への投資の停止。 エネルギーへのアクセスを確保するため、影響を受ける地域社会、労働者、消費者を含む、すべての段階的廃止および/または削減計画に対する直接的な利害関係者との関わり合い。 代替再生可能エネルギーへの投資機会の検討。 <p>ネットゼロ・エミッションへの実経済移行を支援する。これは、例えば、GFANZによって特定され、ICAPsの期待達成レベル評価の「資産配分」のセクションに記載されている4つの主要な資金調達戦略を利用することによって行うことができる。</p>



レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
リスク管理			
<p>ポートフォリオの気候リスク評価を実施し、物理的リスクを含むポートフォリオの気候リスクを定期的にモニタリングする。</p> <p>直接的及び間接的な物質的リスクを軽減するためのアプローチを特定する。</p>	<p>移行と物理的リスクを含む1.5°Cと2°Cのシナリオ分析を、確立された方法論を用いて実施する。TCFDの勧告に沿って、この分析を毎年見直し、更新する。</p> <p>既存の商品やサービスが、ネットゼロへの移行をどのように支援し、リスクを軽減しているか、またそのように変更できるかどうか、さらに気候変動に適した新たな商品やサービスが必要かどうかを評価する。</p>	<p>シナリオ分析、ファンダメンタル分析、ストレステストを投資プロセス全体および戦略的資産配分に組み込む。</p> <p>ポートフォリオ企業、製品、プロジェクト全体の森林破壊と転換に関するリスクとパフォーマンスの詳細な年次評価を実施する。</p>	<p>NZA0A目標設定プロトコル（TSP）、ネットゼロ投資フレームワーク（NZIF）、またはネットゼロのためのグラスゴー金融連合（GFANZ）のセクター別バスイニシアティブを参考に、セクターと資産レベルの詳細なシナリオ分析を開発し、この分析を投資プロセス全体と戦略的資産配分に活用する。</p>
資産配分			
<p>ポートフォリオのうち、1.5°Cへの移行を目指す企業、製品、プロジェクトへの投資比率を高める。</p>	<p>すでに1.5°Cに整合している企業、製品、プロジェクトへの投資比率を高める。</p>	<p>気候変動を戦略的資産配分に組み入れ、複数の資産クラスにおいて1.5°Cに適した企業、製品、プロジェクトの投資に対し、以下の点を検討する：</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットゼロの製品設計 実経済の影響 透明性および整合性 データの入手可能性、 規模 加速 手法 公正な移行の成果 <p>1.5°Cの道筋に沿って、気候ソリューション（クリーンエネルギーや低炭素機会など）への投資を長期的に増加させることを約束する。</p>	<p>全ての資産クラスにおいて、以下に向けた1.5°Cに適した企業、製品、プロジェクトに投資する（そしてその割合を毎年増加させる）；</p> <ul style="list-style-type: none"> ネットゼロ目標や戦略のような優先的な移行計画 気候ソリューションを開発・拡大する企業・活動を支援する投資を行う ポートフォリオ排出量の削減 ジャスト・エナジー・トランジション・パートナーシップ（JETPs）のような、脱炭素化と再生可能エネルギーへのアクセスを提供するための国主導のイニシアティブを含む、新興市場や発展途上国への国際的な資金フローの増加 また、慣習上の土地の権利や地域の生計を支援する、直接的・間接的な事業を通じた自然ベースの解決策への融資を行う。

2



重点分野

企業とのエンゲージメント

レベル 4	レベル 3	レベル 2	レベル 1
エンゲージメントへの取り組み			
より効果的な気候ガバナンス、GHG排出量と物理的気候リスクの管理と情報開示、気候変動機会の特定、企業や同業者とのエンゲージメントを促進するエンゲージメント・イニシアティブに参加する。	高排出企業に対し、1.5°Cに沿った事業戦略および確固たる気候変動移行計画を策定するよう奨励するイニシアティブに積極的に参加する。	エンゲージメント・イニシアティブにおいて主導的な役割を果たす。例えば、1.5°Cに沿った事業戦略、気候変動行動計画、ネットゼロ目標の策定と公表を企業に奨励する投資家ネットゼロ・アライアンスなど。 重要かつ体系的な気候変動リスクと機会（事業戦略を1.5°Cの道筋に沿わせることへのコミットメントが不十分な場合）に対処し、森林破壊の影響、リスク、機会に対処するよう企業に求める気候変動決議を支持する。	企業が直接事業やバリューチェーン全体で、コモディティ主導の森林破壊に取り組むことを奨励するエンゲージメント・イニシアティブに積極的に参加し、または主導する。
両側性のエンゲージメント			
企業、資産運用会社、コンサルタント、業界フォーラム、その他の団体と直接関わり、GHG排出量と物理的気候リスクについて、より効果的なガバナンス、管理、情報開示を促す。	公正な移行の原則に沿って、バリューチェーン全体でGHG排出量を削減し、公共政策活動をパリ協定の目標に整合させるよう、（直接または業界団体／貿易団体を通じて）企業に働きかける。 明確なマイルストーンとエスカレーション戦略を持つエンゲージメント戦略を策定し、エンゲージメントの基礎として企業と共有する。	ポートフォリオ企業の大半が、1.5°Cに沿った事業戦略を有するか、科学的根拠に基づく目標設定、気候行動計画、TCFDの情報開示を通じて、そのような戦略の確立にコミットしていることを確認する。 ポートフォリオの中で最も排出量の多い企業とのエンゲージメントを優先し、脱炭素化やエスカレーション方針に沿った戦略を採決するエンゲージメント目標を設定する。 バリューチェーン全体で森林減少・転換を削減し、公共政策活動を森林減少・転換目標に整合よう、（直接、または業界団体や業界組織を通じて）企業に働きかける。	ポートフォリオに含まれる全ての企業が、1.5°Cに沿ったセクター別ベンチマーク、分類、閾値を満たすよう、エンゲージメントとエスカレーション戦略を実施する。 環境・社会・ガバナンス要因（取締役会議決権行使、株主総会議決、その他の経営提案に重点を置く）に関する詳細な議決権行使方針と記録を公表し、投資家が企業の気候変動対策計画や決議に賛成するために満たすべき基準を公表する。 すべての関連企業が、森林破壊に特化した社内方針、規制、または確立された要件に違反していないことを確認するため、ポートフォリオ内の全企業の森林破壊と転換のパフォーマンスを毎年スクリーニングし、モニタリングする。
企業に関するエスカレーションと株主とのエンゲージメント			
気候変動、公正な移行、森林破壊を、投資方針声明、エンゲージメント戦略、委任状投票ガイドラインに明確に組み込む。	二者間または共同でのエンゲージメントに適切に対応しない企業、資産運用会社、その他の事業体に対する明確なエスカレーション戦略を確立する。	二者間または協調的な関与に適切に対応していない企業に関して気候変動決議を支持し、気候変動や森林破壊を理由とする動議には反対票を投じる。 ESG関連決議について、遅れをとっていると判断された企業への投票意向を事前に表明する	二者間または共同でのエンゲージメントに適切に対応していない企業に対し、気候変動決議を提出または共同提出する。 ESG関連決議を経営提案に採用するよう企業経営陣を支援する。



レベル 4	レベル 3	レベル 2	レベル 1
投資家の声明			
<p>パリ協定の目標達成、公正な移行の原則に沿ったネットゼロ移行への民間セクターの投資加速、TCFD、TNFD、ISSBを含む、現在および今後の基準や分類に沿った気候・自然関連の財務報告の改善を、政府やその他の公的機関に求める投資家共同声明や書簡に署名する。</p>	<p>2050年またはそれよりも早い時期にネットゼロ・エミッションの達成を目指す、次のような具体的な政策措置の実施を各国政府に求める投資家共同声明を支持する：石炭の廃止、化石燃料補助金の廃止、カーボンプライシングの導入、気候・自然関連の情報開示の義務化。</p>	<p>気候変動に関する政策行動のケースを提示する独創的な研究・報告書の出版および、または気候変動に関する政策行動を呼びかけるメディア・広報活動の実施。特定の部門、地域社会、経済全体における排出量削減を達成する上で、公共政策が不可欠な役割を果たすことを強調するための分析を提供する。</p>	
	<p>2050年またはそれより早く、世界的ネットゼロ・エミッションの達成に関連する政策や規制を支援し、投資家コミュニティの意見を外部の利害関係者を代表する、公共政策に関するコンセンサス、ネットゼロに沿った意見の策定を支援し、意見を述べる。</p>	<p>第三者が保証し、また科学的根拠に基づいた、短期・中期・長期の目標に拘束される、ネットゼロ気候行動計画の公表を義務付ける公共政策の採用を、投資業界全体に奨励する。</p>	
ロビー活動			
<p>投資家が実施するすべてのロビー活動をパリ協定の目標に整合させる。</p>	<p>投資家の業界団体が実施するすべてのロビー活動がパリ協定の目標を支持し、損なわないようにする。</p> <p>業界団体の会員を公表する。</p> <p>二国間または共同での関与に適切に対応しない業界団体に対する明確なエスカレーション戦略を確立する。</p>	<p>すべての関連業界団体、投資先企業、業界団体のロビー活動を見直し、パリ協定の目標や森林破壊に関連する人権侵害の撤廃を支持し、損なうことのないようにする。</p> <p>目標に沿っていない場合は、団体にロビー活動の中止を求めるか、または業界団体のエスカレーション戦略の段階的ステップに従うよう伝え、従わない場合には、最終的には、その団体の会員資格や支援を停止する。</p> <p>企業によるロビー活動が公に情報開示されるようにする。</p>	
アドボカシー			
<p>(パリ協定の目標に賛同する) 地域またはグローバルな投資家ネットワークに参加し、組織のアドボカシー活動に貢献する。</p>	<p>各国政府やその他の政策立案者、規制当局に対し、パリ協定の目標を達成し、公正な移行の原則に沿ってネットゼロ・カーボン経済への民間投資を加速させ、最新の枠組みや国際基準に沿った気候・自然関連の財務報告を義務化するよう求める。</p>	<p>政府やその他の政策立案者、規制当局に対し、石炭の段階的廃止、化石燃料補助金の段階的廃止、国家的なネットゼロ目標の設定、気候ソリューションへの民間投資を呼び込むためのクリーン投資計画の実施、カーボン・プライシングの導入、違法な森林伐採を防止するための法律の施行、2050年までにネットゼロを達成するという目標に沿った合法的な森林伐採を削減するための政策の導入などの政策措置を実施するよう求める。</p>	<p>1.5°Cに整合的な資本フローを確保するための持続可能な金融政策および規制措置の議論において、強力な公的支援を提供し、主導的で積極的な役割を果たす。</p> <p>各国政府に対し、ジャスト・エナジー・トランジション・パートナーシップ (JETPs) のようなイニシアティブを通じて、新興市場や途上国経済への1.5°Cに整合的な資本フローを動員するための政策措置を実施するよう求める。</p> <p>各国政府に対し、野心的なネットゼロの約束のための公平な競争条件を確保し、移行のリスクを排除し、ネットゼロの整合による経済的便益を最大化するため、期限付き（短期、中期、長期の目標）および第三者が承認した気候行動計画を義務付けるよう求める。</p>

4



重点分野

投資家による情報開示

レベル 4	レベル 3	レベル 2	レベル 1
コミットメント、目的および目標			
気候変動が新たな重大な課題（例：物理的気候リスク）をもたらし、関連するリスクと機会を投資実務に統合させる組織全体のコミットメントが必要であることを認識する正式な声明を公表する。	気候変動に関する組織およびポートフォリオの目的／目標を公表し、それに対する進捗を年次ベースで報告する。	気候変動に関する定量化された中間および長期の期限付き目標や指標を公表し、それに対する進捗状況を毎年報告する。	組織のネットゼロ目標と測定基準（公正な移行、事業背景、前提条件、方法論などの包括的原則を含む）を定めた、CEOや会長などの上級管理職や取締役会のメンバーによる声明、またはその承認文を公表する。
	組織のネットゼロ及び中間目標を達成するための目標、行動、説明責任の仕組みを定めた気候変動行動計画を公表する。		
排出量のレポート			
少なくとも1つのポートフォリオまたは資産クラスのGHG排出量プロフィールを公表する。	ポートフォリオの排出量プロフィールを算出するための分析手法と基礎データの詳細な説明を、少なくとも年1回公表する。	スコープ1、スコープ2、スコープ3の排出量に関する報告を、すべての管轄区域で少なくとも年1回公表する。漏れがある場合は、説明する。	排出量報告の第三者検証を取得する。
ポートフォリオ評価			
気候変動が投資ポートフォリオにもたらすリスクと機会の評価を公表する。	投資家が実施したシナリオ分析の詳細（基礎となる前提および使用したシナリオに関する情報を含む）を公表する。 森林破壊に関するポートフォリオの年次スクリーニングとモニタリングの結果を公表する。	戦略的資産配分および投資プロセス全体に関する考察を含め、ポートフォリオ・リスク評価の結果として講じた措置の詳細を公表する。	
TCFD への整合			
TCFDを支持する公式声明を公表する。	財務報告書でTCFD提言に関する情報の一部を公表する。	TCFD提言に関するすべての情報を財務報告書で公表する。	
進捗と評価の情報開示			
TCFDやその他の関連する報告フレームワークのガイドラインに照らして、現在の開示内容を評価する。	企業エンゲージメントによって達成された成果と影響の評価を公表する。	政策提言により達成された成果と影響の評価を公表する。 炭素（カーボン）クレジットに関するデータを公表し、ポートフォリオ排出量とは別に、以下の事項を報告する： <ul style="list-style-type: none">種類別（除去、貯留、自然または技術的解決など）に使用されたクレジットの数、緩和活動の種類、カーボン・ポジティブな貢献を測定するための会計方法、クレジットの第三者検証、クレジットの使用法と使用時期、クレジットは残余排出量の中和にのみ使用されていることを確認する。	投資家の気候変動報告及び炭素クレジットから独立した第三者による評価を公表する。 気候変動行動計画の進捗報告を公表する。 TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の開示草案と整合し、2023年9月に公表されるTNFDの開示枠組みバージョン1に沿った情報を公表する。



レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
方針			
<p>気候変動リスクと機会を管理するための組織のアプローチを定義する、投資信念または投資方針声明を策定する。</p> <p>気候変動行動計画を下支えする追加的な政策（例：森林減少政策、関与政策）を修正・策定し、それらが科学的根拠に基づくものであり、移行シナリオやパスウェイと連動していることを確認する。その際に、政策の範囲、条件、除外事項、期限を明確に定めるべきである。</p> <p>全ての方針が定期的に見直され、アップデートされるようにする。</p> <p>気候変動リスクと機会が、長期的な価値創造、受益者や顧客に負っている受託者責任やその他の責務にとって、どのように不可欠であるかを説明する。</p>	<p>投資信念、計画、方針を含む気候変動戦略が、取締役会により完全に承認されるようにする。</p>	<p>投資信念、計画、政策を含む気候戦略が、排出量の多いセクターや活動に適用されるようにする。</p>	
説明責任			
<p>気候変動に関する組織のコミットメントを監督・遂行し、組織の気候変動パフォーマンスを報告するための役割と責任を定める。</p> <p>トップダウンとボトムアップの監視構造を通じ、意思決定プロセスに気候変動戦略をどのように組み込むかを説明する。</p>	<p>取締役会および、または取締役会の委員会の職務権限と役割記述書に、正式な気候変動責任を定義する。</p>	<p>組織の気候変動に関する方針と計画を、組織全体のあらゆる役割に対して効果的に実施するために、適切な資源や研修を提供する。</p> <p>事業部門や投資チームが、組織全体で協力して気候変動目標を達成するよう奨励し、そのための体制を整える。</p> <p>移行活動の資金調達方法と、CAPEX、OPEX、収益予測などの分野への影響を説明する。</p>	<p>気候変動に関連する指標の達成を、報酬やインセンティブに整合させる。</p>



レベル4	レベル3	レベル2	レベル1
計画と評価			
<p>戦略的資産配分への影響の検討を含め、組織の気候変動関連の目標を達成するため、また気候変動がポートフォリオにもたらすリスクと機会を管理するための、気候変動行動計画を策定する。</p> <p>目標設定における範囲が、中間目標と長期目標のどちらに関係するのか、気候変動行動計画の更新プロセス、既存のビジネスからの脱却をどのように行うのかを明確にする。</p>	<p>目標が達成され、気候変動リスクのエクスポージャーやベストプラクティスが出現・進展した場合に、投資戦略を見直し、修正するプロセスを導入する。</p> <p>気候変動行動計画を定期的に更新し、進捗状況を示すとともに、必要な場合は最終目標を更新する。</p> <p>データの制約に対処するための措置を報告する。</p>	<p>座礁資産を特定し、段階的に廃止する戦略を含む気候変動対策計画が、事業のあらゆる部分において、中間・長期のネットゼロ目標にどのように整合しているかを確実に示す。</p> <p>気候変動対策計画が、公正な移行をどのように支援するかを記述する。</p> <p>気候変動対策計画が、組織の資本支出と研究開発の分析を含むことを確認する。</p> <p>気候変動行動計画を促進するために必要な具体的な政策や規制を報告する。</p>	<p>外部の利害関係者が、提案された行動と計画の妥当性を評価できるようにする。ネットゼロ・アライアンスのメンバーの場合、これには最低限アライアンスのコミットメントが含まれる。</p> <p>専門サービス会社や非政府組織など、適切な資格を有す第三者による計画の独立した検証を確保する。</p>
スキル評価			
<p>気候変動戦略や気候変動行動計画の要素を文化や実務に組み込むために必要なリソース要件や変更管理プログラムを評価する。</p> <p>組織の気候変動戦略、ポートフォリオのリスク評価、気候変動アクションプランの策定について、取締役会レベルでの認識を高める。</p>	<p>取締役会および全職員を対象に、気候変動リスクと機会、投資ポートフォリオへの影響に関する定期的な研修を実施する。</p>	<p>取締役会、上級管理職、投資チームのために、気候変動に関する組織の知識と専門性を公式に評価する。</p> <p>組織の全階層が、外部の気候変動専門家、環境正義の専門家、および深い技術的知識のためのリソースにアクセスできるようにする。</p>	<p>取締役会が、気候変動に関連するリスクと機会、及び気候変動行動計画を監視・評価・管理するための十分な能力を有していることを保証する。</p> <p>取締役会及び上級管理職を含む全スタッフが、投資家の資産に関する公正な移行を確保する社内プロセス及び責任の開発を促進するため、公正な移行の要素の理解、もしくは公正な移行に関する研修を受ける、もしくははその機会を確保する。</p>
取締役会の報告			
<p>気候変動対策計画の実行について、取締役会に対して責任を負う組織内の役割を特定する。</p>	<p>取締役会/取締役委員会が以下を確実に実施する：</p> <ul style="list-style-type: none"> ポートフォリオ関連の気候変動リスクと機会を定期的検証 気候関連目標に対する進捗評価 気候変動行動計画に対する進捗の定期的検証 	<p>以下の事項を取締役会および上級管理職に定期的に報告する：</p> <ul style="list-style-type: none"> 実体経済移行への貢献に関する指標 投融資先の排出量 気候変動行動計画の内部実行 主要なエンゲージメント活動の結果 ネットゼロ戦略が組織全体の業務プロセスに組み込まれたことに伴う、変更管理のパフォーマンス指標。 気候変動対策行動計画の進捗に関する独立機関による評価報告書 	

用語集

転換

自然生態系が他の土地利用へ転換されること、または自然生態系の種の構成、構造、機能が著しく変化すること。転換には、生態系の以前の種の構成、構造、または機能に実質的かつ持続的な変化をもたらす深刻な劣化または管理手法の導入が含まれる。この定義を満たす自然生態系への変化は、合法か否かにかかわらず、転換とみなされる。

気候ソリューション

実際の経済活動におけるGHG排出の排除、除去、削減に直接貢献する、あるいはこれらのソリューションの拡大を直接支援する技術、サービス、ツール、社会的・行動的变化。これらのソリューションには、高排出資産の段階的廃止の前提条件となる、高排出活動に代わるゼロ炭素活動の拡大や、自然ベースのソリューション、炭素除去技術などが含まれる。

森林破壊

i) 森林以外の土地利用（合法か否かを問わない）、ii) 植林地への転換、iii) 持続的劣化による、自然林の減少を指す。深刻な劣化は、その土地がその後非森林土地利用に使用されなくても、森林減少となる。金融セクターの森林減少に関する詳細は、こちらをご覧ください。

森林破壊に関連する人権侵害

森林破壊に関連する人権とは、農業や森林リスク商品のための自然生態系の破壊や転換に関連する人権である。森林伐採や転換に関連する人権は多岐にわたるが、具体的には、自由意思に基づき、事前に十分な情報を与えられた上で同意する権利、先住民族や地域コミュニティの土地の権利、労働者の権利の3つが含まれる。

経済原単位

単位経済価値あたりの温室効果ガス排出量の測定。

投資家気候変動行動計画／移行計画

投資家気候変動行動計画は、気候変動移行計画やネットゼロ移行計画とも呼ばれ、遅くとも2050年までにネットゼロに到達するための温室効果ガス排出量のパスウェイと組織の事業活動を統合させるために、個々の組織が設定する目標、行動、説明責任の仕組みの集合である。このパスウェイの高く求めるところは、産業革命以前のレベルより1.5°C上昇し、オーバーシュートが低い、あるいは全くない世界気温の最大上昇と一致することである。

公正なエネルギー転換パートナーシップ (JETPs)

JETPsは、COP26で発表された資金協力メカニズムであり、石炭依存度の高い新興国の中から選ばれた国々の公正なエネルギー転換を支援することを目的としている。その目的は、石炭生産と消費から脱却するために、これらの国が独自に設定した道筋を支援することであり、その一方で、影響を受ける労働者のための訓練や代替雇用の創出、影響を受ける地域社会のための新たな経済機会の確保など、社会的影響に対処する形でそれを行うことである。

身体活動強度指標

単位身体活動あたりの温室効果ガス排出量の測定。

[プルアウトボックス] これらの定義は、すべて以下から引用されています。[ICAPガイダンス](#)、[GFANZ金融機関ネットゼロ移行計画ガイダンス](#)。またネットゼロ、ジャストトランジション、オフセット等その他の用語については[グローバルキャノピー金融セクターロードマップ](#)から、また[ゼロへのレース](#)もご参照ください。

The Investor Agenda は、炭素排出量ネットゼロの経済に向けた投資家の行動を加速させることに焦点をあてた、統一かつ包括的な、気候危機に関する共通のリーダーシップ・アジェンダです。The Investor Agendaの設立パートナーは、投資家と連携する次の主要7団体です。: 気候変動に関するアジア投資家グループ、CDP、Ceres、気候変動に関する投資家グループ(IGCC)、気候変動に関する機関投資家グループ(IIGCC)、責任投資原則(PRI)、国連環境計画・金融イニシアチブ(ENUP FI)。

theinvestoragenda.org

この出版物は、*The Investor Agenda*の資金提供パートナーであるBloomberg Philanthropies、ClimateWorks Foundationからの助成金により作成され、和訳版は、Cathay Financial Holdingsからの後援金により発行されました。

**Bloomberg
Philanthropies**

 **climateworks
FOUNDATION**



國泰金控
Cathay Financial Holdings

